

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西尾幼稚園		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	施設番号	2201
-----	--------	-----	-----	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地13	敷地面積	4,194.00 m ²
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	S60.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,701.00 m ²	総取得費	273,280 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

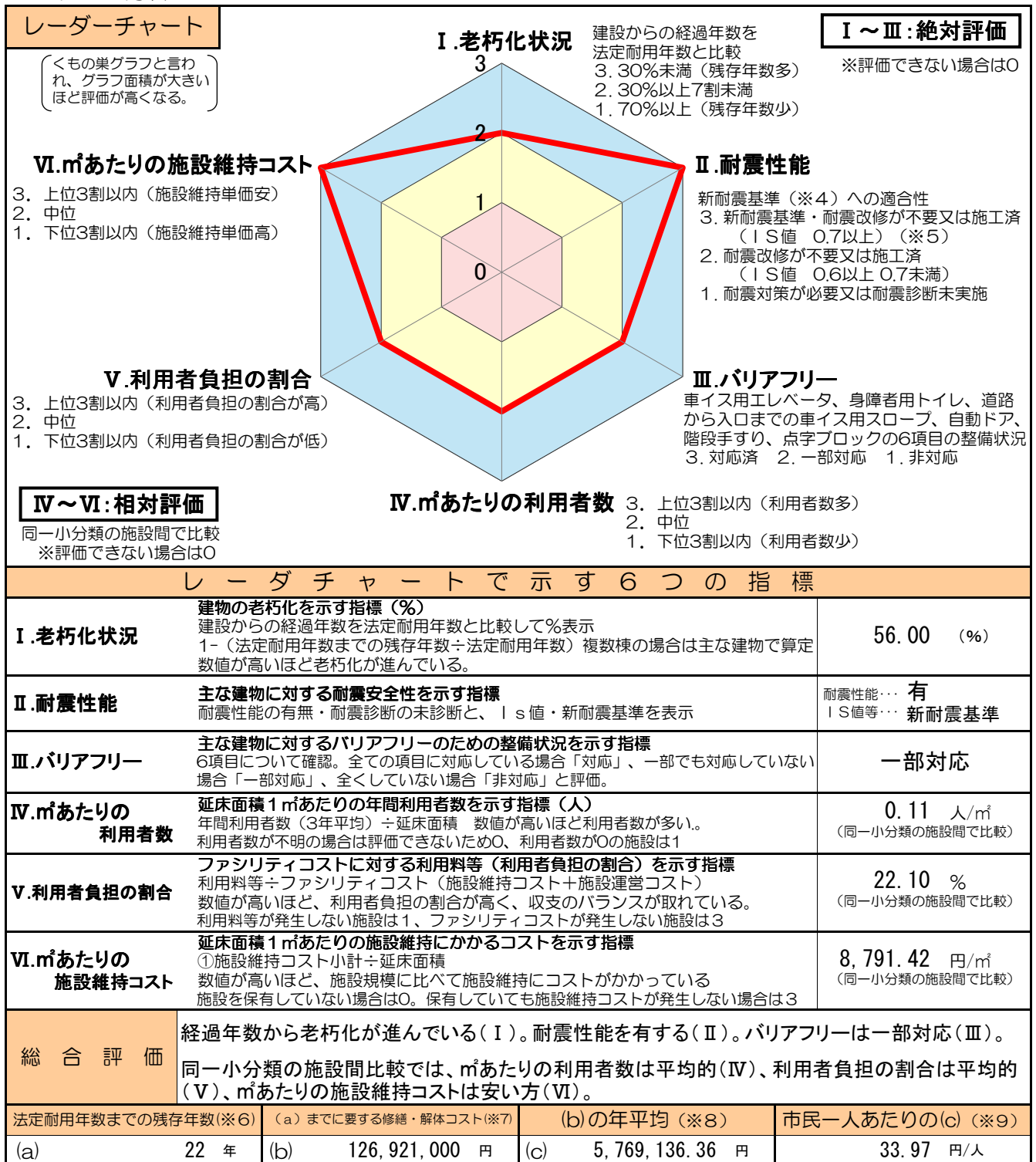
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	178人	201人	202人	202日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	17,294,436	支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-		修繕料	182,408	
		県 費	-		火災保険料	24,005	
		その他	4,910,922		維持管理委託料	571,789	
		市費 (一般財源)	56,062,852		敷地借上料	-	
	合 計	78,268,210	工事請負費	-			
	施設外観			その他維持費	-		
				小 計	14,954,202		
				②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	56,847,342	
		燃料費		150,203			
			光熱水費	1,339,682			
			指定管理料	-			
			その他委託料	10,500			
			その他運営費 (事業費)	4,966,281			
			小 計	63,314,008			
			合 計 (①+②)	78,268,210			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり		
	405,534.77 円/人		460.82 円/人		46,013.06 円/m ²		
特記事項							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鶴城幼稚園		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	施設番号	2202
-----	--------	-----	-----	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊藤二丁目4番地1	敷地面積	4,901.00 m ²
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H9.2	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,934.16 m ²	総取得費	379,537 千円
階数	2階	うち借家面積	60.55 m ²	避難所指定	指定無

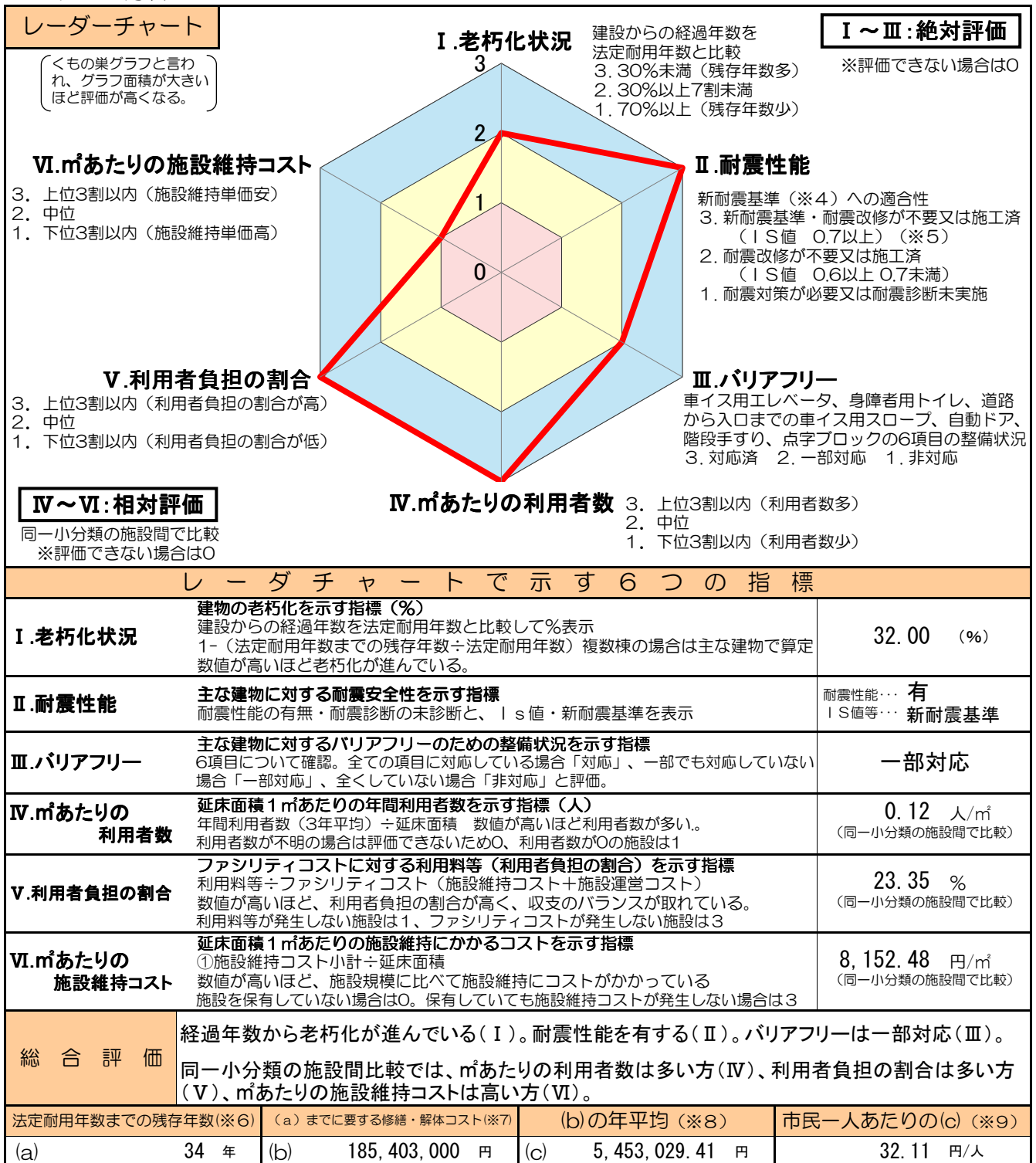
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	223 人	222 人	227 人	202 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	19,725,436		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	149,625	
		県 費	-			火災保険料	26,976	
		その他	5,519,460			維持管理委託料	1,111,095	
		市費 (一般財源)	59,236,344			敷地借上料	-	
	合 計	84,481,240		工事請負費		304,500		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		15,768,196		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	59,100,746	
			燃料費	182,006				
			光熱水費	1,427,295				
			指定管理料	-				
			その他委託料	10,500				
			その他運営費 (事業費)	7,992,497				
			小 計	68,713,044				
			合 計 (①+②)	84,481,240				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m ² あたり			
	377,148.39 円/人		497.40 円/人		43,678.52 円/m ²			
特記事項	送迎時及び行事開催時に駐車場が不足するため、近隣施設の協力を受けている。							

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	平坂幼稚園		
-----	-------	--	--

大分類	学校教育施設	小分類	幼稚園	施設番号	2203
-----	--------	-----	-----	------	------

所管部課	子ども部 子ども課
------	-----------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	楠村町北巴1番地1	敷地面積	5,932.00 m ²
	(平坂中学校地区)	うち借地面積	- m ²

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	園舎				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.1	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	2,011.24 m ²	総取得費	370,650 千円
階数	2階	うち借家面積	- m ²	避難所指定	指定無

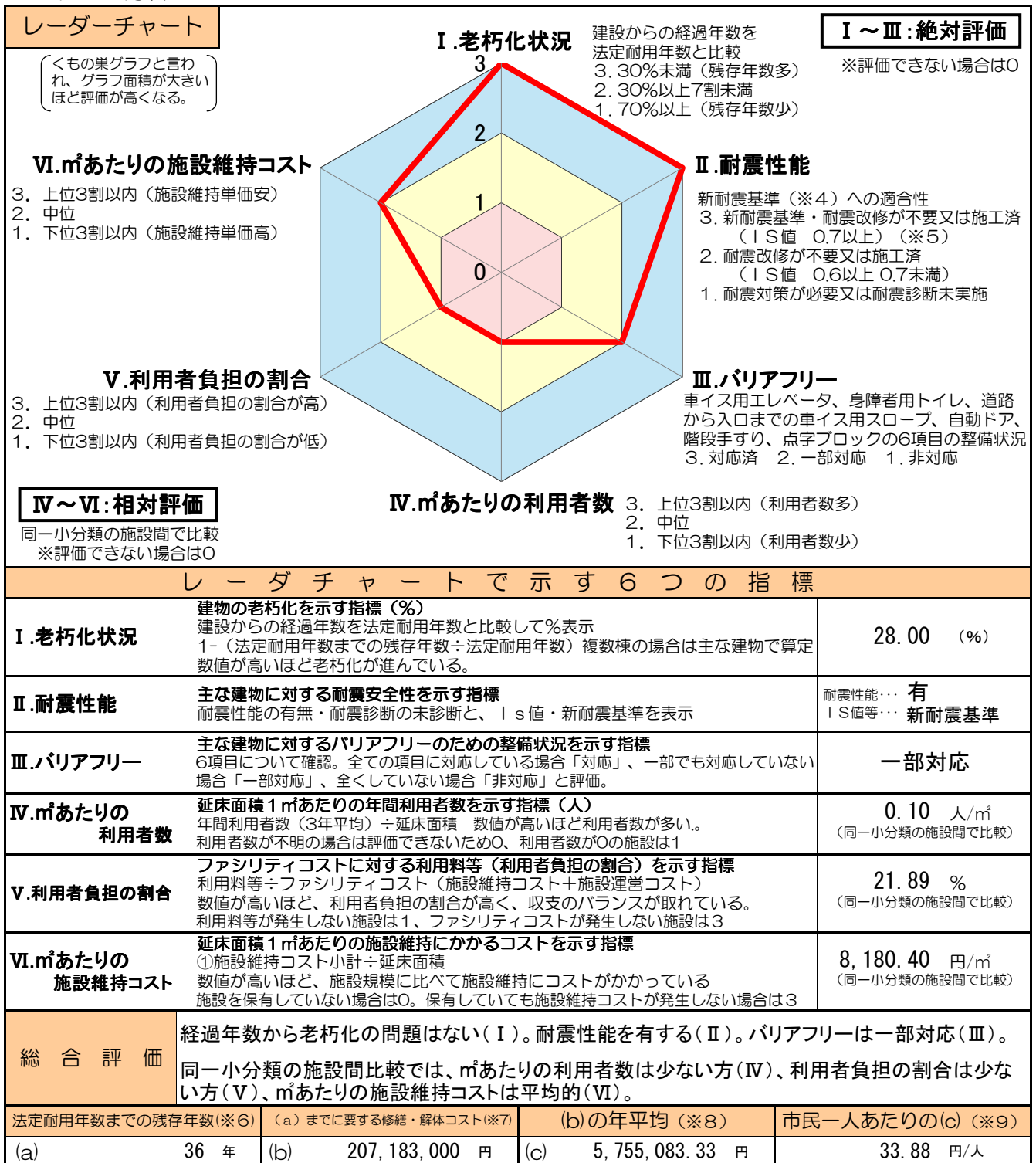
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	199人	203人	204人	202日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	17,465,668		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	14,176,000
		国 費	-			修繕料	211,109	
		県 費	-			火災保険料	24,243	
		その他	4,959,653			維持管理委託料	1,138,396	
		市費 (一般財源)	57,366,288			敷地借上料	-	
	合 計	79,791,609		工事請負費		903,000		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		16,452,748		
				小 計		63,338,862		
			合 計 (①+②)			79,791,609		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m ² あたり			
	395,007.97 円/人		469.79 円/人		39,672.84 円/m ²			
特記事項								

5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)
コスト計算：延床面積1m²あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)